

社会運動論の方法論的拡充に向けて

——ルーマン機能的システム理論導入の試み——

私立横浜英和小学校 東武瑠

1. 目的

現在の社会運動論は、アメリカを中心に発達した説明的アプローチと、ヨーロッパを中心に発達した解釈的アプローチが根強い影響力を持っており、方法論的な発展の硬直状態にある(濱西 2006)。その要因は、社会運動論が自らに理論的反省を課してこなかったからである。そこで本研究は、社会運動論に N. ルーマンの機能的システム理論を導入することで、その方法論的な拡充を企図する。均衡理論的なイメージを持つルーマンの理論は、特に社会運動論で忌避されてきた。しかしその理論的エッセンスを有効に活用すれば、社会運動論に豊かな認識利得をもたらしてくれる。本研究ではその具体的な方途と、それによる実証的な分析結果も示されることになる。

2. 方法

本研究は、従来の社会運動論が内包してきた2つの問題を解決する形で進められる。①行為論的問題：従来の社会運動論が、意思や価値を原動力とした「主体」概念を未だ捨てきれず、行為の規範的側面に注目していない問題。②行為者の問題：行為論的問題に引きずられる形で、行為者の内面ばかりを説明変数として採用してしまう問題。背景にある社会的文脈との共振関係を考慮していない。以上2つの問題を、機能的システム理論は次のように解決する。① 理論的前提において主体/客体概念を放棄し、システム/環境概念に置換する。行為は、社会システム(否、心理システム)内で生起・消滅する出来事として把握される。したがって観察対象は、社会システムへと移行する。② 説明変数を「機能」概念に置換する。ここで「機能」とは、「当のシステムに同一性を与える、システム内外への一定の貢献作用」と定義する。それによって社会運動は、ある特定の貢献作用(=機能的形式)を満たしたシステムとして把握される。

3. 方法

以上2点の解決による機能的システム理論の採用は、我々に次のような知見を与え得る。・社会運動は、①全体社会の問題発見・記述、②抗議、③動員という機能的形式を備えたシステムである。・記の機能的形式さえ備えていれば、一見社会運動に見えない行為も、社会運動として同定される。これによって研究対象の拡充可能性が生じる。例として、だめ連や鶴見済の活動など(東 2018)。・観察対象を機能的形式の種類ごとに記述していくことで、社会運動の総体的記述への道が開かれる。したがって、説明的アプローチと解釈的アプローチという分断されてきた方法論を統合する可能性を持つ。

4. 方法

機能的システム理論は、以上のような効用から、社会運動論の方法論的発展に有用である。

文献

濱西栄司, 2006, 「社会運動論の方法論的レパートリーの拡充——エスノメソドロジー・構築主義・分析的括弧入れによる運動研究——」『京都社会学年報』14:59-74.

東武瑠, 2018, 「『脱力的抗議』の行方——社会運動論における機能的実証分析の試み」慶應義塾大学大学院社会学研究科修士論文.